

**千葉市の財務書類 4 表**  
**(平成 2 1 年度)**

**平成23年4月**

**財政局財政部財政課**

## 目 次

1. はじめに	1
2. 新地方公会計制度の特徴	1
3. 基準モデルの特徴	1
4. 対象となる会計の範囲及び作成基準日	2
5. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
6. 市民1人当たり財務書類	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
7. 経年比較（連結ベース）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	11

## 1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

そこで、本市では平成18年度まで、民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を、総務省の提示したモデル（以下「旧総務省方式」といいます。）に基づき、作成してきました。

こうした中、総務省から、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、新たな作成基準として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、地方公共団体単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表を作成・公表することとされました。

新たに導入された会計制度（以下「新地方公会計制度」といいます。）において、本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、このたび、平成21年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

## 2. 新地方公会計制度の特徴

旧総務省方式と新地方公会計制度の違いとして、旧総務省方式では貸借対照表と行政コスト計算書を作成していましたが、新地方公会計制度では、さらに純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた4種類の財務書類を作成することとしています。

また、旧総務省方式では貸借対照表のみ関係団体を含めた連結ベースで作成していましたが、新地方公会計制度では財務書類4表全てにおいて単体ベース及び連結ベースで作成します。

新地方公会計制度の導入により、国の財務書類との統一性に配慮した財務書類を体系的に作成し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平等を推進します。

項目	新地方公会計制度	旧総務省方式
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	貸借対照表、行政コスト計算書
連結する財務書類	同上	貸借対照表のみ

## 3. 基準モデルの特徴

総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定するとともに、固定資産の評価を段階的に行いますが、基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルを採用することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

## 4. 対象となる会計の範囲及び作成基準日

### <対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務諸類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	都市計画土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市土地開発公社 千葉市住宅供給公社 (財)千葉市都市整備公社 (財)千葉市みどりの協会 (財)千葉市動物公園協会 (財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (財)千葉市勤労者福祉サービスセンター	(財)千葉市保健医療事業団 (財)千葉市教育振興財団 (財)千葉市スポーツ振興財団 (財)千葉市文化振興財団 (財)千葉市国際交流協会 (財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

### <作成基準日> 平成22年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### <金額表示>

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 5. 財務書類 4 表

### (1) 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

基準日(平成22年3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を表しています。

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたり行政サービスの提供に資するもの  
 負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの  
 純資産：これまでの世代が負担してきた財産

(単位:百万円)

【資産の部】	【負債の部】				
	単体	連結			
1 金融資産	73,605	81,847	1 流動負債	67,215	77,313
(1) 資金	7,287	17,860	(1) 未払金	4,789	7,624
(2) 債権	33,557	28,040	(2) 賞与引当金	3,713	3,816
① 未収金	28,408	28,848	(3) 翌年度償還予定	47,489	47,489
② 貸付金	8,486	2,510	地方債		
③ その他	△ 3,337	△ 3,318	(4) 短期借入金	0	6,559
(3) 有価証券	0	366	(5) その他	11,224	11,825
(4) 投資等	32,761	35,581			
① 出資金	1,368	1,177	2 非流動負債	1,171,791	1,209,172
② 基金・積立金	28,721	33,215	(1) 地方債	1,074,310	1,074,310
③ その他	2,672	1,189	(2) 借入金	0	49,623
2 非金融資産	2,925,276	2,972,274	(3) 退職給付引当金	65,775	68,274
(1) 事業用資産	1,158,412	1,165,250	(4) その他	31,706	16,965
① 土地	768,151	768,965			
② 建物	344,338	345,469	負債合計	1,239,006	1,286,485
③ その他	45,923	50,816	【純資産の部】		
(2) インフラ資産	1,766,865	1,807,024	純資産合計	1,759,875	1,767,636
① 用地	674,008	674,008			
② 施設	845,461	845,461	負債・純資産合計	2,998,882	3,054,121
③ その他	247,396	287,555			
(3) 繰延資産	0	0			
資産合計	2,998,882	3,054,121			

- ① 資産・・・単体ベースで2兆9989億円、連結ベースで3兆541億円となっています。  
 ◆資産のうち非金融資産(公共資産)が単体ベースで98%、連結ベースで97%となっています。  
 ▼うち事業用資産(学校や市営住宅、病院など)  
 単体ベースで1兆1,584億円、連結ベースで1兆1,653億円  
 ▼うちインフラ資産(道路、公園、水道、下水道など)  
 単体ベースで1兆7,669億円、連結ベースで1兆8,070億円
- ② 負債・・・単体ベースで1兆2,390億円、連結ベースで1兆2,865億円となっています。  
 ◆地方債(短期+長期)が大部分を占め、連結ベースで1兆1,218億円であり、将来世代が負担することを意味します。  
 ◆資産に対する負債の割合は、単体ベースで41%、連結ベースで約42%となっています。
- ③ 純資産・・・単体ベースで1兆7,599億円、連結ベースで1兆7,676億円となっています。  
 ◆総資産に対する純資産の割合(総資産に対する現役世代までの負担形成割合)  
 単体ベースで59%、連結ベースで58%となっています。  
 ◆純資産の1年間の増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書(P5)を作成しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表わしています。

人件費：職員給与や議員報酬、賞与引当金繰入など人にかかる経費  
 物件費：備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費など物にかかる経費  
 移転支出：補助金や社会保障経費などの市以外の他の主体に移転することにより効果が出る経費  
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金等受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
	427,246	479,532
1 経常業務費用	211,539	221,787
(1) 人件費	74,240	83,594
① 職員給料	49,501	55,923
② 賞与引当金繰入	3,237	3,263
③ 退職給付費用	5,869	6,314
④ その他(議員報酬など)	15,633	18,094
(2) 物件費	43,146	50,845
① 消耗品費	9,021	9,497
② 減価償却費(事業用資産分)	20,498	21,199
③ 維持補修費	8,495	9,599
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	5,132	10,550
(3) 経費	70,978	63,361
① 委託費	48,002	41,917
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	22,976	21,444
(4) 業務関連費用	23,175	23,987
① 公債費(利子分)	20,817	20,817
② その他(借入金支払利息など)	2,358	3,170
2 移転支出	215,707	257,746
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	23,639	21,760
(2) 社会保障給付費(扶助費)	170,686	213,525
(3) その他(繰出金、公課費など)	21,382	22,461
【経常収益】	59,691	68,247
【純経常費用】	367,555	411,286

①経常費用・・・単体ベースで4,272億円、連結ベースで4,795億円となっています。  
 ◆経常費用のうち、補助金や社会保障給付費などの移転支出が、単体ベースで2,157億円、連結ベースで2,577億円となり、全体のおよそ半分を占めています。

②経常収益  
 ◆単体ベースで597億円、連結ベースで682億円となっています。

③純経常費用(経常費用と経常収益の差額)  
 ◆単体ベースで3,676億円、連結ベースで4,113億円となっています。  
 ◆純経常費用は、純資産変動計算書(P5)において、財源の使途として表示しており、税収等の財源調達により賅っています。  
 ◆財政健全化のためには、住民負担分である受益者負担割合(経常収益)の適正化や、税収等の徴収の強化、より一層の業務効率化によるコスト削減が求められます。

(3) 純資産変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入  
 財源の使途：市税などの一般財源や国・県からの補助金などの財源の使い道  
 財源の調達：調達した財源の内訳  
 資産形成充当財源変動の部：将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況  
 固定資産の変動：道路や公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の減価償却費の差額  
 長期金融資産の変動：基金や出資金など長期金融資産の増減額  
 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の再評価による増減額

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,739,957	1,745,952
1 財源変動の部	△ 5,842	△ 1,897
(1) 財源の使途	477,992	522,814
① 純経常費用	367,555	411,286
② 固定資産形成(固定資産有償取得分)	34,423	34,602
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	42,266	43,178
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	33,748	33,748
(2) 財源の調達	472,150	520,916
① 税収(地方税、地方譲与税など)	187,004	187,004
② 社会保険料	36,791	36,791
③ 補助金等移転収入(国・県支出金)	108,292	130,310
④ 分担金・負担金等	43,362	66,646
⑤ その他(固定資産売却収入、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	96,701	100,165
2 資産形成充当財源変動の部	48,201	46,023
(1) 固定資産の変動(固定資産形成等－減価償却費等)	5,741	5,209
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還)	5,979	4,332
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による増減分)	36,482	36,482
3 少数株主持分変動の部	0	42
4 その他の純資産変動の部	△ 22,441	△ 22,483
【当期変動額】	19,918	21,685
【期末純資産残高】	1,759,875	1,767,636

① 当期変動額

1年間の行政活動により、純資産は単体ベースで199億円、連結ベースで217億円増加しました。

② 財源変動の部

調達した税収等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額:P4 行政コスト計算書参照)、固定資産整備などに充てた結果、単体ベースで58億円、連結ベースで19億円減少しました。

◆マイナスは、現役世代までで形成した純資産が純経常費用や固定資産整備などに流出したことを意味し、コストの削減などによりプラスとなるよう改善が求められます。

③ 資産形成充当財源変動の部

固定資産、長期金融資産の増により、単体ベースで482億円、連結ベースで460億円増加しました。

◆固定資産の形成などにより、将来世代に対する資産形成が増加したことを意味します。



(4) 資金収支計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

経常的収支：行政サービスを実施する際に、毎年度継続的に収入・支出されるもの  
 資本的収支：固定資産の取得や貸付金などにかかる収入・支出  
 財務的収支：地方債・借入金などにかかる収入・支出

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	14,668	21,258
1 経常的収支	44,033	47,775
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	386,911	440,385
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	430,945	488,160
2 資本的収支	△ 39,307	△ 31,095
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	76,689	71,035
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	37,382	39,941
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4,726	16,680
3 財務的収支	△ 12,107	△ 20,078
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	139,512	150,747
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	127,406	130,669
【当期資金収支額】	△ 7,381	△ 3,398
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	0
【期末資金残高】	7,287	17,860

①経常的収支

単体ベースで440億円、連結ベースで478億円の余剰が発生しました。  
 これは、税収入などの経常的収入によって人件費等の経常的支出がまかなわれたことを意味します。

②資本的収支

社会資本形成に当たり、国・県補助金や税収、地方債などを充てるため、資本的収支はマイナス  
 (単体ベースで393億円、連結ベースで311億円の不足)となりました。

③基礎的財政収支(プライマリーバランス)

◆経常的収支と資本的収支の合計で公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、単体ベースで47億円、連結ベースで167億円のプラスとなりました。  
 プライマリーバランスがプラスであるため、公債に依存しない財政経営が行われたことを意味しますが、公債の利子償還金を賄っていないため、税収等の徴収の強化・業務の効率化等による経常的収支の増加を図る必要があります。

◆資本的収支の不足額が経常的収支の余剰額に収まっており、税収等の財源で人件費、扶助費などの公債費を除く費用が賄われています。

④財務的収支

単体ベースで121億円、連結ベースで201億円のマイナスとなりました。  
 公債の発行(借金)より公債の償還(返済)・利払いの合計が大きいことが分かります。



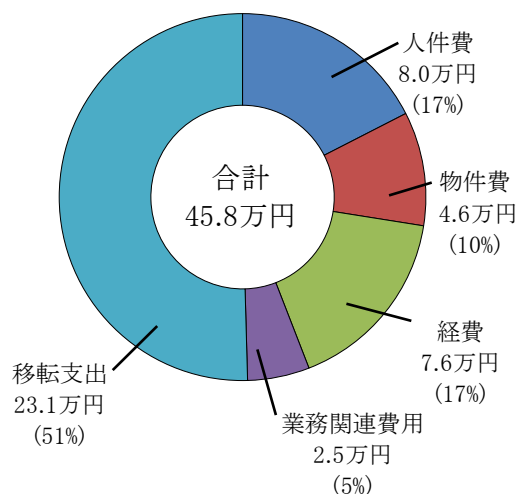


(2) 行政コスト計算書

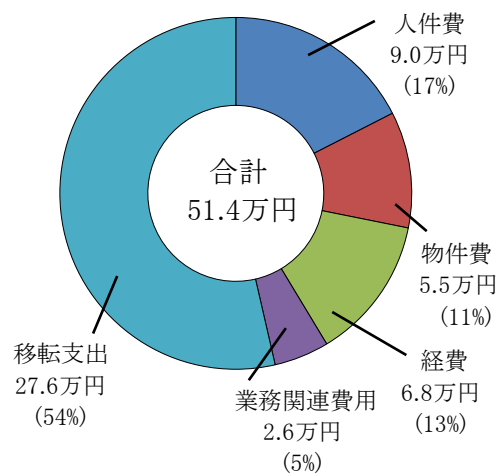
(単位:円)

【経常費用】	単体	連結
		458,211
1 経常業務費用	226,871	237,861
(1)人件費	79,621	89,653
① 職員給料	53,089	59,976
② 賞与引当金繰入	3,472	3,499
③ 退職給付費用	6,294	6,772
④ その他(議員報酬など)	16,766	19,405
(2)物件費	46,273	54,530
① 消耗品費	9,675	10,185
② 減価償却費(事業用資産分)	21,984	22,735
③ 維持補修費	9,111	10,295
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	5,504	11,315
(3)経費	76,122	67,953
① 委託費	51,481	44,955
② その他の経費(賃借料など)	24,641	22,998
(4)業務関連費用	24,855	25,726
① 公債費(利子分)	22,326	22,326
② その他(企業債借入金支払利息など)	2,529	3,400
2 移転支出	231,341	276,427
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	25,352	23,337
(2) 社会保障給付費(扶助費)	183,057	229,001
(3) その他(繰出金、公課費など)	22,932	24,089
【経常収益】	64,017	73,193
【純経常費用】	394,194	441,095

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



- ① 市民1人当たり経常費用・・・単体ベースで45万8千円、連結ベースで51万4千円  
 ② 市民1人当たり純経常費用・・・単体ベースで39万4千円、連結ベースで44万1千円

## 7. 経年比較（連結ベース）

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の経年比較を示します。

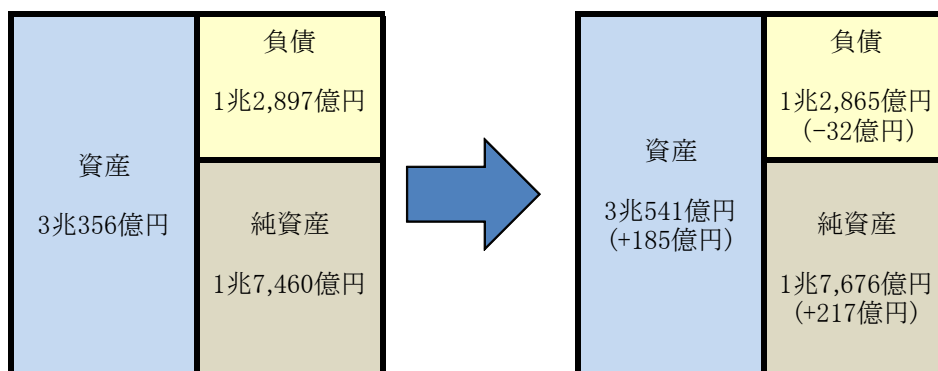
### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1 金融資産	80,884	81,847	963
2 非金融資産	2,954,758	2,972,274	17,516
資産合計	3,035,642	3,054,121	18,479
1 流動負債	74,540	77,313	2,773
2 非流動負債	1,215,150	1,209,172	△ 5,978
負債合計	1,289,691	1,286,485	△ 3,206
純資産合計	1,745,952	1,767,636	21,684

平成20年度

平成21年度



#### ①資産

- ◆金融資産・・・基金への積立による基金残高等の増などにより、増加しました。
- ◆非金融資産・・・減価償却による資産の劣化以上に、土地の取得や再評価およびインフラ資産などの形成による増があったことにより、増加しました。

#### ②負債

- ◆流動負債・・・翌年度償還予定の地方債・借入金残高の増により増加しました。
- ◆非流動負債・・・翌年度以降償還予定の地方債残高が増となるものの、土地開発公社の借入金や退職給付引当金の減があったことにより減少しました。

#### ③純資産

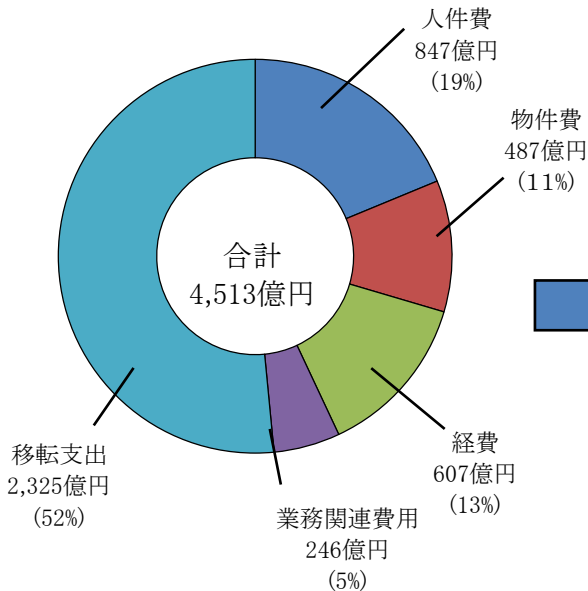
- ◆総資産に対する純資産の割合・・・57.5% → 57.9% (+0.4ポイント)  
総資産に対する現役世代の負担形成割合が増加したことを意味します。
- ◆非金融資産に対する非流動負債（公債等）の割合（社会資本等形成の世代間比率）  
・・・・・・41.1% → 40.7% (△0.4ポイント)  
非金融資産に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

(2) 行政コスト計算書

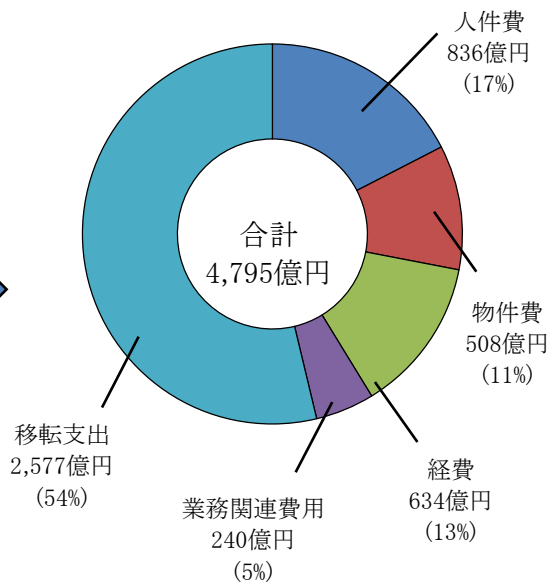
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
経常費用	451,325	479,532	28,207
1 経常業務費用	218,782	221,787	3,005
(1)人件費	84,745	83,594	△ 1,151
(2)物件費	48,726	50,845	2,119
(3)経費	60,693	63,361	2,668
(4)業務関連費用	24,618	23,987	△ 631
2 移転支出	232,543	257,746	25,203
経常収益	68,169	68,247	78
純経常費用	383,156	411,286	28,130

平成20年度 経常費用の構成



平成21年度 経常費用の構成



経常費用

- ◆人件費・・・定員管理や給与の減額措置などによる人件費の減により、減少しました。
- ◆物件費・・・これまでに形成した固定資産の減価償却費の増などにより、増加しました。
- ◆経費・・・貸倒引当金（税や貸付金などの不納欠損見込額）などの増により、増加しました。
- ◆業務関連費用・・・利子償還金などの減により、減少しました。
- ◆移転支出・・・医療費や扶助費などの社会保障給付費や定額給付金などの補助金の増などにより、増加しました。

※経常費用について、平成20年度の算出方法に誤りがあったため、修正後の数値に基づき比較しております。

※H20年度数値の主な修正点 経費+81億円（蘇我スポーツセンター整備に係る経費の誤り等）

移転支出+446億円（千葉県広域連合連結時の誤り等）

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1 財源変動の部	△ 1,580	△ 1,897	△ 317
(1)財源の使途	495,837	522,814	26,977
(2)財源の調達	494,257	520,916	26,659
2 資産形成充当財源変動の部	13,203	46,023	32,820
(1)固定資産の変動	△ 330	5,209	5,539
(2)長期金融資産の変動	9,050	4,332	△ 4,718
(3)評価・換算差額の変動	4,483	36,482	31,999
3 少数株主持分変動の部	27	42	15
4 その他の純資産変動の部	184	△ 22,483	△ 22,667
当期変動額	11,834	21,685	9,851

- ①財源変動の部・・・「財源の調達」が増加したものの、「財源の使途」が「財源の調達」以上に増加したため、その差引である財源変動の部が減少しました。  
「財源の調達」とは税金や受益者負担金収入など調達した財源を示し、「財源の使途」とは業務コストや土地・建物の取得など調達した財源の使い道を示すもので、財源変動の部の減少は現役世代までで形成した純資産が流出したことを意味します。
- ②資産形成充当・・・これまで形成した固定資産の減価償却費より、固定資産の形成や土地の評価替えによる増が大きかったため、増加しました。  
これは、将来世代に対する資産形成が増加したことを意味します。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1 経常的収支	58,636	47,775	△ 10,861
(1)経常的支出	416,462	440,385	23,923
(2)経常的収入	475,098	488,160	13,062
2 資本的収支	△ 39,344	△ 31,095	8,249
(1)資本的支出	67,437	71,035	3,598
(2)資本的収入	28,093	39,941	11,848
1+2 基礎的財政収支	19,292	16,680	△ 2,612
3 財務的収支	△ 18,695	△ 20,078	△ 1,383
(1)財務的支出	142,653	150,747	8,094
(2)財務的収入	123,958	130,669	6,711
当期資金収支額	△ 597	△ 3,398	△ 2,801

- ①経常的収支・・・社会保障給付費や定額給付金など経常的支出の増や国民健康保険事業特別会計の赤字額の累積などにより、経常的収支が減少しました。
- ②資本的収支・・・固定資産形成支出の減や基金の取り崩し額の増により、資本的収支が増加しました。
- ③財務的収支・・・公債の発行額が増となったものの、公債の償還額が発行額を上回ったことにより財務的収支は減少しました。